

当研究員レポートにおいては、2023年1月～2023年12月に統合報告書を発行した企業でJPX400銘柄を構成する322社の統合報告書の開示手法等に関する調査を実施した。

レポートサマリー

- A4版PDFのみの企業、A3見開き版PDFのみの企業、A4とA3双方開示している企業は概ね同数
- A4横ベースのPDFを発行している企業は90社ほど
- インタラクティブ版PDFを発行している企業は4割強

2023年1月～12月までに統合報告書を発行した企業は、1,019社とついに1,000社の大台を突破した。プライム市場上場会社に限っては、1,656社(2023年11月1日)の半数以上である889社が統合報告書を発行している。

このような状況を踏まえ、当研究員レポートでは、同期間にJPX400のうちの統合報告書を発行している企業322社を対象として、統合報告書の開示手法に関する調査を行った。

まず発行形態であるが、ほとんどの会社がPDFで開示を行っており、下記の表が発行形態である。

A4のPDFのみの企業が102社、A3の見開きPDFのみの企業が100社、A4の印刷用PDFとA3見開きの双方がある企業が118社となっていた。WEBのみで統合報告書を公開し、PDFを掲載していない企業は2社となっていた。発行形態としては上記3つが概ね同数であった。

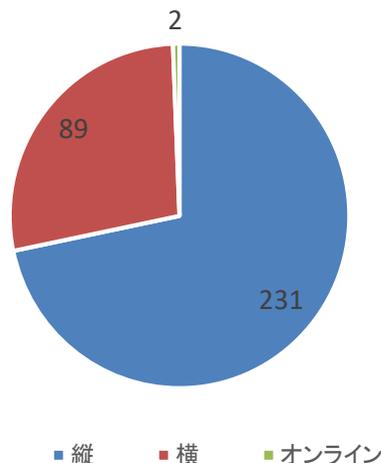
また、PDFの分割版(コンテンツの一部を分割PDFにしていること)がある企業は322社中の153社(47.5%)となっていた。

【表：統合報告書の発行形態(n:322)】

	社数
A4のみ	102
A3見開きのみ	100
A4とA3双方あり	118
オンラインのみ	2

続いて、PDF冊子が縦であるか、横であるかを調査したところ、下記のグラフのようになった。紙ベースの冊子の減少に伴いA4横のPDFを発行している企業も多くなってきているといえる。

【グラフ：冊子の縦横等の形式(n:322)】



ページ数の増加傾向に伴い検索の利便性向上のためにインタラクティブ機能を具備したPDFをアップする企業も2022年以降増加してきているが、インタラクティブ機能を具備したPDFを公開している企業はPDFの統合報告書を発行している320社のうちの137社(42.8%)であった。

最後に統合報告書のオンライン化 (PDFのコンテンツをHTML化しWEB上で展開すること)を実施している企業は上述のPDFを発行していない2社を含めて55社(17.1%)となっており、その展開内容もトップメッセージなどコンテンツの一部にとどまっていた。

2024年2月に東京証券取引所より『投資者の視点を踏まえた「資本コストや株価を意識した経営」のポイントと事例』が公表され、株主・投資者との対話のポイントが公表されている。そうしたことから、統合報告書の解説会等をWEBに上げている企業も10社弱見られた。内容としては、統合報告書の解説をYoutubeで発信していたり、社内浸透向けの解説動画を掲載したりといったものが見られた。

エンゲージメントの材料としての統合報告書の重要性はもう十分認知されている頃ではあると思うが、逆に頁数が増えすぎてどの情報がどこにあるのか分からない、ストーリー性が感じられないといった声も最近よく聞かれるようになった。

そのため、PCで閲覧できるようA4横のPDFのみ発行していたり、目次やセクションにインタラクティブ機能をつけて必要な情報にすぐにアクセスできるように工夫したりしている企業も年々増えてきている印象である。

統合報告書を発行して終わりという時代は終わり、エンゲージメントツールとしての利用が高まっているといえる現在こそ、よりステークホルダーに魅力を発信しやすい開示手法が求められてこよう。

(出所) 株式会社宝印刷D&IR研究所 ESG/統合報告研究室の調査による